

平成 21 年度予算案を踏まえた施策の見直しについて

○文部科学省

<p>活断層調査の総合的推進【継続】 (概算要求額：813 百万円)</p>	<p>平成 21 年度予算案等を踏まえた見直し箇所 (平成 21 年度予算案：660 百万円)</p>
<p>【要求内容】</p> <p>①陸域活断層調査</p> <p>平成 17 年度より実施している糸魚川－静岡構造線断層帯の調査研究成果をとりまとめるとともに、新たに地震発生確率が高い、もしくは地震が発生した場合に社会的影響が大きい地域に存在する、2つの活断層帯を対象とした重点的調査観測を新たに開始する。なお、新たに開始する重点的調査観測については、3カ年で長期評価及び強震動評価等に必要となる情報を得る。また、追加・補完調査については、活断層数を見直した上で、一年単位の調査として継続実施する。</p> <p>②沿岸海域活断層調査（新規）</p> <p>沿岸海域に存在する活断層帯のうち、長大なものを中心とした 6 活断層帯について、海底地形・地質調査等を単年度で実施し、地震本部が長期評価等を行うために必要となる活断層の位置形状や活動度、活動履歴等を把握する。</p>	<p>【見直し内容】</p> <p>①陸域活断層調査</p> <p>重点的調査観測の新規開始は 1 活断層帯のみとする。</p>

<p align="center">地震・津波観測監視システム【継続】 (概算要求額：2,951 百万円)</p>	<p align="center">平成 21 年度予算案等を踏まえた見直し箇所 (平成 21 年度予算案：1,274 百万円)</p>
<p>【要求内容】</p> <p>日本近海で想定される海溝型巨大地震と、それにより発生する津波に対して、これまでの防災・減災対策を飛躍的に進展させるため、地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサー 20 基を備えたりリアルタイム観測可能な高密度海底ネットワークシステムの開発を実施し、東南海地震の想定震源域である紀伊半島熊野灘沖に敷設する。</p> <p>平成 21 年度は事業最終年度となることから、ケーブルやセンサー等の各種機器の製作を行い、システム全体を紀伊半島熊野灘沖に敷設するほか、高精度な地震動・津波予測のための海底ネットワークデータの迅速な解析手法の開発等を行う。</p> <p>また、同様の海溝型地震が多発するインドネシア周辺で得られた地震・津波データを蓄積・データベース化し、関係国との連携による国際的なデータセンターシステムを構築することで、海溝型地震の発生予測モデルを高度化する。</p>	<p>【見直し内容】</p> <p>一部観測機器を除く、ほぼ全てのパーツの製作については、平成 20 年度補正予算 (1,557 百万円) により前倒して実施する。</p>

<p style="text-align: center;">東海・東南海・南海地震の連動性評価研究【継続】 (概算要求額：1,181百万円)</p>	<p style="text-align: center;">平成21年度予算案等を踏まえた見直し箇所 (平成21年度予算案：501百万円)</p>
<p>【要求内容】</p> <p>①東海・東南海・南海地震の連動性評価のための調査観測・研究 南海地震の想定震源域を中心として、海底地震計319台の稠密・広域展開による自然地震観測・地殻変動モニタリング等を行い、南海トラフ全域における精緻な地殻構造イメージングや、地下構造モデル構築に必要な観測データを取得する。また、連動性評価モデルの構築に向けて、固着すべり・連動の条件評価、シミュレーション高度化等の研究を行う。</p> <p>②連動を考慮した強震動・津波予測及び地震・津波被害予測研究 東海・東南海・南海地震の連動に対応した防災・減災対策等の検討に必要な情報を提供するために、連動を考慮した強震動・津波予測、地震及び津波に関する広域被害予測、連動の際の復旧・復興に関する政策研究等を行う。</p> <p>③東海・東南海・南海地震と富士山噴火との連動性評価研究（新規） 東海・東南海・南海地震と連動した富士山の噴火可能性を定量的に評価するための調査研究を新たに開始する。 具体的には、富士山周辺における自然地震観測及び地殻構造調査を実施し、フィリピン海プレートと富士山マグマ溜りの位置及び状態を把握するとともに、歴史地震調査等により、富士山噴火履歴を解明し、東海・東南海・南海地震が発生した場合の富士山噴火シナリオを作成する。さらには、これらの調査結果を基にした数値シミュレーションにより、プレート周辺の応力場・ひずみ</p>	<p>【見直し内容】</p> <p>①東海・東南海・南海地震の連動性評価のための調査観測・研究 海底地震計の稠密・広域展開については、平成21年度における地震計設置規模を縮小し、平成22年度以降の319台展開を目指す。</p> <p>③東海・東南海・南海地震と富士山噴火との連動性評価研究（新規） 内局予算では実施せず、(独)防災科学技術研究所運営費交付金により、シミュレーション研究等を新たに開始する。</p>

<p>場を推定し、富士山のマグマ溜りから火道内までの噴火過程シミュレーションを実施する。</p>	
--	--

<p align="center">ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究【継続】 (概算要求額：863 百万円)</p>	<p align="center">平成 21 年度予算案等を踏まえた見直し箇所 (平成 21 年度予算案：596 百万円)</p>
<p>【要求内容】</p> <p>東北日本の日本海側の地域及び日本海東縁部に存在する「ひずみ集中帯」において、自然地震観測や、制御震源を用いた反射法・屈折法による海陸統合調査、GPS 連続観測等による精密ひずみ観測、活構造の地形地質調査、強震動予測高精度化のための研究、歴史地震の調査等を総合的に実施する。</p> <p>平成 21 年度は、平成 19 年度補正予算で設置した地震計等を用いた自然地震観測を継続するとともに、当該地域の震源断層モデル構築に必要となる深部構造を把握するための長大測線を用いた海陸統合地殻構造調査や、海域反射法探査を本格的に開始する。また、ひずみ速度が局所的に大きな火山周辺地域における自然地震観測、地殻変動観測等を開始し、地殻内不均質構造と地殻内流体との関係を明らかにすることで、ひずみ集中メカニズムを解明する。</p>	<p>【見直し内容】</p> <p>特段の見直し箇所はなし。</p>

<p align="center">首都直下地震防災・減災特別プロジェクト【継続】 (概算要求額：1,404百万円)</p>	<p align="center">平成21年度予算案等を踏まえた見直し箇所 (平成21年度予算案：809百万円)</p>
<p>【要求内容】</p> <p>①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等 中感度地震計を用いた自然地震観測や、制御震源を用いた大規模地殻構造調査等を総合的に行い、首都直下地震を発生させるプレート構造等を明らかにし、震源断層モデルを構築する。 平成21年度は、地下構造の分解能を高めるために、自然地震観測に用いる中感度地震計を増設するとともに、大規模地殻構造調査や歴史地震解析を本格実施する。</p> <p>②都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究 Eーディフェンスを用いた実大3次元での振動破壊実験により、震災時における建物の重要施設の機能保持や、長周期地震動による被害軽減対策のためのデータの評価・解析や、必要な対策技術の開発を行う。平成21年度は、平成19年度の実験結果を踏まえた、長周期地震動による高層建築物の制振構造による被害軽減のための実大実験、及び高層RC建物の耐震性評価のための実大実験を実施する。</p> <p>③広域的危機管理・減災体制の構築に関する研究 首都直下地震を、首都圏を現場とする全国的な危機として捉え、一元的危機管理対応体制の確立、広域的情報共有と応援体制の確立等、災害発生後に行われる応急対策から復旧・復興対策までを包括的に捉えた研究開発を行い、被災者の生活再建方策の確立を目指す。地域の防災力の向上を図るため、「8都県市首都直下</p>	<p>【見直し内容】</p> <p>①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデル等の構築等 中感度地震計の増設計画を縮小し、平成22年度以降、延べ400台整備することを目指す。</p> <p>②都市施設の耐震性評価・機能確保に関する研究 高層RC建物を対象とした実大実験を平成21年度は実施しない。</p>

<p>地震対策研究協議会」の枠組みを構築しており、平成21年度も継続して研究開発を実施する。</p>	
--	--

○独立行政法人防災科学技術研究所

<p>リアルタイム地震情報システムの高度化に関する研究開発 【新規】 (概算要求額：運営費交付金の内数)</p>	<p>平成 21 年度予算案等を踏まえた見直し箇所 (平成 21 年度予算額：運営費交付金の内数)</p>
<p>【要求内容】 これまで防災科学技術研究所において研究開発を進め、緊急地震速報に採用されたリアルタイム地震情報システムについて、局所的ではあるものの甚大な被害が生じる、活断層の地震に対応するため、システムの更なる高度化を目指した研究開発を実施する。具体的には、平成 21 年度、プロトタイプシステムの構築に向けた単独観測点データを用いた活断層地震早期検知手法の検討、揺れの予測を高度化するための強震動データの収集・調査、活断層直近観測用地震計の開発、想定された地震が発生したことを報知する手法の研究等を行う。</p>	<p>【見直し内容】 平成 21 年度は、研究開発内容を圧縮し、想定された地震が発生したことを報知する手法の研究（受信・報知システムプロトタイプ of 構築）を平成 22 年度以降に先送りするとともに、単独観測点データを用いた活断層地震早期検知手法の検討について、効率化を図ることで、経費を圧縮する。</p>

<p align="center">地震観測施設の整備（中深層地震観測施設の更新）【新規】 （概算要求額：227 百万円）</p>	<p align="center">平成 21 年度予算案等を踏まえた見直し箇所 （平成 21 年度予算額：0 百万円）</p>
<p>【要求内容】 地震調査研究推進本部が策定した地震調査研究に関する総合基本施策及び調査観測計画等に沿って、我が国の地震調査観測の一翼を担うとともに、直下地震に対する地震防災対策の強化、地震被害軽減への貢献を目的とし、大深度・高温環境下での長期間の安定した地震観測を実現するため、地震観測装置の更新を行う。</p>	<p>【見直し内容】 平成 21 年度における中深層地震観測施設の更新は行わない。 なお、別途平成 20 年度補正予算において 49 百万円が計上されており、中深層地震観測施設（富津観測点）の更新を行う。</p>

<p align="center">地震観測施設の整備（広帯域・高感度地震観測施設の整備） 【新規】 （概算要求額：242 百万円）</p>	<p align="center">平成 21 年度予算案等を踏まえた見直し箇所 （平成 21 年度予算額：0 百万円）</p>
<p>【要求内容】 地震調査研究推進本部が策定した地震調査研究に関する総合基本施策及び調査観測計画等に沿って、防災科学技術研究所による全国的な広帯域・高感度地震観測施設整備を推進することによって、国の基盤的地震観測および地震調査研究を支える。</p>	<p>【見直し内容】 平成 21 年度における広帯域・高感度地震観測施設の整備は行わない。 なお、別途平成 20 年度補正予算において 36 百万円（前記活断層地震観測施設 105 万円の内数）が計上されており、高感度地震観測施設を 1 点新設する。</p>

災害リスク情報プラットフォーム【継続】 (概算要求額：運営費交付金の内数)	平成 21 年度予算案等を踏まえた見直し箇所 (平成 21 年度予算額：運営費交付金の内数)
<p>【要求内容】</p> <p>情報源や災害種類ごとに散在している多種多様な災害に関する情報を網羅的にまとめ、ハザード・リスクマップとして国民に提供し、住民や地域の防災力向上促進に資するため、平成 20 年度より「災害リスク情報プラットフォーム」の構築を進めている。平成 22 年度に予定している実証実験に向けて、平成 21 年度では、次の各項目について構築を進める。</p> <p>①災害関連情報の集約・整理</p> <p>災害関連情報について、国、自治体、関係機関等が所有しているものの、デジタル化されていない情報や公開されていない情報等（地下構造データや過去の災害関連情報等）も含めて集約し、データベース化する。また、データベース化された災害関連情報を検索するためのインターフェースを設計する。</p> <p>②災害リスク情報の作成・配信</p> <p>これまでの地震災害に加え、火山、地すべりによる災害についても、ハザード・リスク評価手法を研究開発する。この他、主に地震災害についてのハザード・リスク評価に必要な地盤モデルの構築、建物・人口データの整備、災害情報配信システムの整備を進める。</p> <p>③利活用支援</p> <p>地域や一般住民の利活用を促進するため、自治体・地域向けに災害シナリオ作成支援機能や防災マップ作成支援機能、また、一般住民向けに個人固有のリスク評価支援機能や災害時行動支援機能の構築を進める。</p>	<p>【見直し内容】</p> <p>①災害関連情報の集約・整理</p> <p>平成 21 年度においては、災害関連情報の集約及びデータベース化について、対象を地震災害関連に限定し、その他の自然災害を対象としない。</p> <p>②災害リスク情報の作成・配信</p> <p>平成 21 年度においては、災害ハザード・リスク評価手法の研究開発や災害情報配信システムの整備について、対象を地震災害に限定し、その他の自然災害を対象としない。</p>

Eーディフェンスを利用した耐震実験研究等【継続】 (概算要求額：運営費交付金の内数)	平成 21 年度予算案等を踏まえた見直し箇所 (平成 21 年度予算額：運営費交付金の内数)
<p>【要求内容】</p> <p>Eーディフェンスを用いて鉄骨造建物及び橋梁構造物について震動実験を実施し、構造物の破壊過程や余裕度評価に関するデータの取得・蓄積を行うことで、構造物の耐震補強技術等の高度化を促進し、防災対策に貢献する。併せて、基礎構造及び基礎-地盤の相互作用についても実験を行い、未解明であった基礎及び地盤の地震時の挙動に関するデータ収集し、より現実的な震動実験の実施に向けての精度向上を目指す。</p> <p>また、Eーディフェンスで実施する木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造などの建築物構造物の崩壊実験の挙動及び地盤・基礎系の相互作用を追跡できる、より高精度な数値シミュレーション技術を開発する。</p> <p>さらに、より安定かつ精度の高い保守点検を実施し、Eーディフェンスの安全で効果的かつ効率的な運用を図る。</p> <p>この他、高加速度用付属震動実験装置を整備し、震源近くの高加速度を再現可能にする。</p>	<p>【見直し内容】</p> <p>平成 21 年度では、基礎構造及び基礎-地盤の相互作用についての実験研究はフィージビリティスタディにとどめて研究開発内容を圧縮するほか、鉄骨造建物及び橋梁構造物の震動実験について効率化を図ることで、経費を圧縮する。</p> <p>高加速度附属震動実験装置の整備は、平成 21 年度については行わない。</p>